

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童福祉事務人件費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	29,496	255,421		249,294	6,740		242,554	213,058
財源内訳	国	0	3,938	2,623			2,623	2,623
	県	0	1,969	1,312			1,312	1,312
	市債							0
	その他							0
	一般財源	29,496	249,514		245,359	6,740		238,619

事業概要	児童福祉に携わる職員の人件費	今年度見直し事項	
事業目的	児童福祉に携わる職員の人件費		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	240,426	238,153		238,153			238,153	2,273
財源内訳	国	106,800	105,210	105,210			105,210	1,590
	県	66,478	66,135	66,135			66,135	343
	市債							0
	その他							0
	一般財源	67,148	66,808	66,808			66,808	340

事業概要	小学校修了前の児童を養育している者に対して、手当を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。		
現状と背景	少子化対策の主要施策として、近年段階的に、対象範囲の拡大と支給額の増額が図られている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童扶養手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	171,599	179,093		176,815			176,815	5,216
財源内訳	国	57,130	59,628	58,868		1	58,869	1,739
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	114,469	119,465	117,947		1	117,946	3,477

事業概要	父と生計を同じくしていない児童が18歳に達した日の属する年度の終了するまで(障害児の場合は、20歳になるまで)、その児童を養育している者に対して、手当を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の家庭における生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。		
現状と背景	離婚による受給資格者の増加に伴って、全体の支給額が増大している。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	助産施設委託事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	317	317		317			317	0
財源内訳	国	158	158	158			158	0
	県	79	79	79			79	0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	80	80		80			80

事業概要	経済的理由により出産費用の支払いが困難な妊産婦に対し、出産費用の助成を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	母子の保護および生活の安定を図る。		
現状と背景	不況の長期化、雇用の不安定化という状況の下、生活困窮のため出産費用の捻出が難しい妊産婦が増えることが見込まれる。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	家庭児童相談室運営事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	1,909	1,996		1,996			1,996	87
財源内訳	国							0
	県	954		998			998	44
	市債							0
	その他							0
	一般財源	955	1,996		998			998

事業概要	児童に関する相談、指導を行うとともに、要保護児童に関わる関係機関に対し調整、コーディネートを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	家庭における適切な児童養育を図ることにより、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	少子化・核家族化等、子育て環境が変化する中で児童虐待・養護・家庭内の問題等についての相談が増加傾向にあり、内容は複雑化してきている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	災害遺児手当支給事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	96	84		84			84	12
財源内訳	国							0
	県	48	42	42			42	6
	市債							0
	その他							0
	一般財源	48	42	42			42	6

事業概要	災害や事故により養育者が死亡又は、障害の状態となった義務教育修了前の児童を養育者に代わって養育する者に対して、手当を支給する。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の家庭における生活の安定に寄与するとともに、災害遺児の健全な育成を図り、もって、その福祉を増進することを目的とする。		
現状と背景	突然の災害や不慮の事故に遭遇した家庭に対して、経済的な支援をしている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	特別児童扶養手当支給事務費
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	118	124		124			124	6
財源内訳	国	118	124	124			124	6
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	0	0	0		0	0

事業概要	20歳未満の精神または身体に中程度以上の障害を有する児童を在宅で監護する父もしくは母、または父母に代わってその児童を養育している人に支給される特別児童扶養手当の支給に関する事務的経費	今年度見直し事項	
事業目的	特別児童扶養手当制度は精神または身体に障害がある在宅児童を監護、養育している人に手当を支給することによりこれらの児童の福祉の増進を図ることを目的としている。		
現状と背景	特別児童扶養手当の支給実務は鳥取県が行い、市はその事務手続き(書類の受理・進達、所得状況の確認等)を行っている。手当月額は1級 50,750円、2級 33,800円	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	福祉課
事業名	心身障害児福祉手当支給事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	54	54		54			54	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	54	54		54			54

事業概要	特別児童扶養手当の支給対象とならない障害児のうち一定の要件を満たした児童の保護者への手当を支給	今年度見直し事項	
事業目的	心身障害児福祉手当支給により、対象世帯への経済的支援を行い児童の福祉増進を図る。		
現状と背景	特別児童扶養手当の支給対象とならない障害児のうち一定の要件を満たした児童の保護者への手当を支給することによる対象世帯への経済的支援のために実施するものである。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	親子関係づくり支援事業「境港・ハッピー子育て応援団」
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	250	203		203			203	47
財源内訳	国							0
	県	125		101			101	24
	市債							0
	その他							0
	一般財源	125	203		102			102

事業概要	小児科医師、助産師、大学からの講師を迎えて行う、7回シリーズのよりよい親子関係づくりの学習会。親子関係の確立や地域の中での子育てしやすい環境づくりを行う。	今年度見直し事項	
事業目的	人との関わり方、特に子どもとの関わり方、コミュニケーションスキルについて学んだり、境港市の自然環境を生かした遊びや家庭でも出来る手遊び等を紹介し、親子関係の確立、子育て不安解消の一助とする。		
現状と背景	核家族化や転勤などで周囲との交流が稀薄化する社会環境の中、育児不安を抱き、子どもとの関わりについて悩む父母も多い。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童発達相談センター運営事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	17,142	8,774		6,724			6,724	10,418
財源内訳	国	1,617		1,315			1,315	302
	県	4,077	5,200	3,876			3,876	201
	市債							0
	その他	591	875	875			875	284
	一般財源	10,857	2,699	658			658	10,199

事業概要	発達の気になる子どもの早期発見と、その子に対し個々の発達段階に応じた適切な療育を行うとともに、保護者の支援及び助言を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	発達の気になる子にとっては、早期発見と早期療育が、社会適応能力を高めるためには重要なことである。医療、保健、福祉、教育等の関係機関と連携を図り、早期発見と適切な療育を行い、心身の発達を促す。		
現状と背景	幼稚園や保育所の中で、集団生活が苦手な友達に輪に入れない子、ゆっくりと人の話が聞けない子等が増加傾向にある。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	子育て短期支援事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	25	25		25			25	0
財源内訳	国	10	7	10			10	0
	県							0
	市債							0
	その他	3	3	3			3	0
	一般財源	12	15	12			12	0

事業概要	保護者の疾病等により児童を家庭で一時的に養育できなくなった場合に、児童を児童養護施設において一定期間養育、保護を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	養育が困難となった保護者に代わり一時的に児童養護施設で養育することにより、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	核家族化、人間関係の希薄化等により、一時的な養育を頼める相手がない保護者が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	教育総務課
事業名	児童クラブ運営事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	29,418	29,565		29,481			29,481	63
財源内訳	国							0
	県	12,948	13,968	13,950			13,950	1,002
	市債							0
	その他	8,119	6,996	6,996			6,996	1,123
	一般財源	8,351	8,601	8,535			8,535	184

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対して、市内各地区(7か所)に児童クラブを開設し、平日は授業終了時から18時まで、土曜日・長期休業日は9時から18時まで預かって、遊びや生活の場を提供している。各地区児童クラブの運営委員会への委託料を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援するとともに、児童の健全育成や自立支援を図る。		
現状と背景	各地区の児童クラブは、市の委託事業として運営しているが、保育時間の延長を希望する保護者に対して、平成20年度に社会福祉法人が運営する夕日ヶ丘児童クラブが開設された。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	きらきら親子菜園
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	163	15		15			15	148
財源内訳	国							0
	県	81		7			7	74
	市債							0
	その他							0
	一般財源	82	15		8		8	74

事業概要	こども支援センター園庭にある親子菜園で野菜を栽培し、親子が土や野菜とふれあう機会を提供する。	今年度見直し事項	
事業目的	親子が土とふれあいながら苗植え、水遣り等を行うことにより、作物の成長過程、収穫の喜びを体験する。		
現状と背景	自然環境の悪化、遊び方の変化等により、子どもの体験活動の機会が減った。		

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	家族で遊ぼう休日プレイルーム開設事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	62	46		46			46	16
財源内訳	国							0
	県	31		23			23	8
	市債							0
	その他							0
	一般財源	31	46		23			23

事業概要	毎月1回、日曜日に保健相談センターの講堂を開放し、プレイルームを開催する	今年度見直し事項	
事業目的	休日開催することで、平日参加しにくい就労家庭や父親の参加を可能とし、子育て家庭の交流や子育て家庭への支援を行う。		
現状と背景	核家族化の増加等、子育て家庭を取り巻く社会的環境が変化中、子育ての悩みを抱える親が増えている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	地域子育て支援事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	13,091	5,559		5,328			5,328	7,763
財源内訳	国							0
	県	4,942	4,990	5,007			5,007	65
	市債							0
	その他							0
	一般財源	8,149	569	321			321	7,828

事業概要	育児不安や孤立感を解消のために、地域子育て支援センターを設置し、子育て家庭の交流の場や子育てサークルの育成、子育てに関する情報提供や講習会等をおこなっているもので、同センターの運営費を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	子育て中の保護者への支援と相談、助言を行い、子育て中の孤立感や育児に対する不安感の解消を図る。		
現状と背景	少子化や核家族化の進行等により、子育て環境が変化中、子育て中の親の孤立感や育児に対する不安感は大きくなっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	要保護児童対策地域協議会運営事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	15	60		30			30	15
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	15	60		30			30

事業概要	境港市要保護児童対策地域協議会代表者会の開催	今年度見直し事項	
事業目的	被虐待児を含む要保護児童に関して、情報の交換を行い、その適切な支援を検討し、もって児童の適切な保護を図ることを目的とする。		
現状と背景	平成16年の児童福祉法の改正により協議会設置が可能となり、鳥取県下では、平成19年度中に全ての市町村で設置されている。		

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	境港・ハッピー赤ちゃんだっこ授業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	246	241		230			230	16
財源内訳	国							0
	県	164	161	153			153	11
	市債							0
	その他							0
	一般財源	82	80		77			77

事業概要	児童と赤ちゃん・保護者とのふれあい。児童は自己肯定感、役立ち感を育み、赤ちゃんと保護者は命の大切さや親子関係づくりについて考えるきっかけとする。	今年度見直し事項	
事業目的	思春期の若者の心や体の健康が問題となっている現在、児童が、赤ちゃんとふれあい、成長していく姿を見たり、子育て中の人の声を聞くことにより、命の大切さを学び、相手の気持ちを思いやる心、自己肯定感、役立ち感を育てていく。 また、子育て中の親も子どもとの関わり方、親子関係づくり、自己肯定感や役立ち感を育てていくことの大切さを学ぶ。		
現状と背景	親子関係づくり支援事業の中心的な事業として位置づけている。		その他

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童虐待防止研修会事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	55	54		54			54	1
財源内訳	国							0
	県	0		27			27	27
	市債							0
	その他							0
	一般財源	55	54		27			27

事業概要	児童福祉に携わる職員や関係者を対象とし、児童虐待防止を目的とした研修会を開催する。	今年度見直し事項	
事業目的	児童虐待についての理解を深めることにより、関係者のスキルアップを図る。		
現状と背景	虐待相談、事例が増加傾向にある中、児童福祉に携わる職員のスキルアップが求められている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	児童虐待防止啓発事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	24	94		24			24	0
財源内訳	国							0
	県	0		12			12	12
	市債							0
	その他							0
	一般財源	24	94		12			12

事業概要	児童虐待防止に携わる関係機関職員及び市民に対し、児童虐待防止を啓発する。	今年度見直し事項	
事業目的	関係者および市民が児童虐待についての現状と認識を深め、児童虐待についての意識向上を図ることにより、児童虐待防止につなげていく。		
現状と背景	児童虐待に関する相談件数は増加傾向にあり、全国では死亡事例が相次いでいる。		

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	命の大切さ伝え隊派遣事業
補助単独の別	補助

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	238	295		199	95		294	56
財源内訳	国							0
	県	119		99	48		147	28
	市債							0
	その他							0
	一般財源	119	295		100	47		147

事業概要	助産師による講話。命の成り立ちやその神秘さ、大切さを学び、親子の関係について考え、ふれあいの大切さを認識して、絆を強めていくきっかけとする。	今年度見直し事項	
事業目的	命の成り立ちやその神秘さ、大切さを学び、親子の関係について考える機会を持つことは、改めて親子のふれあいの大切さを認識して、絆を強めていくことにつながる。本事業を通して、命の大切さ、親子とのふれあいについて考え、体験する機会をつくることで、よりよい親子関係づくり支援を行っていく。 また、保護者会との共催とし、会の活性化へもつなげていく。		
現状と背景	核家族化や転勤などで周囲との交流が稀薄化する社会環境の中、育児不安を抱き、子どもとの関わりについて悩む父母も多くなっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	家族のふれあい促進事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	278		85	176		261	261
財源内訳	国							0
	県	0		42	88		130	130
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	278		43	88		131

事業概要	保護者会等と幼稚園・保育園(所)、行政が連携して「親子関係づくり」を推進するため、ノーテレビデー運動に取組み、家族のふれあいを促進する。	今年度見直し事項	
事業目的	テレビを消して家族で会話を楽しんだり、絵本の読み聞かせをしたりして、家族のふれ合い「親子関係づくり」を促進し、子どもの情緒の安定や自尊心の高揚等を図る。		
現状と背景	全国的にメディアとの長時間接触により、集中力を欠く子やコミュニケーションの苦手な子が増加傾向にあり、「親子関係づくり」が課題となっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	教育総務課
事業名	児童クラブ運営費補助金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	2,464	2,541		2,554			2,554	90
財源内訳	国							0
	県	1,483	1,544	1,544			1,544	61
	市債							0
	その他							0
	一般財源	981	997		1,010			1,010

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対して、社会福祉法人が運営する夕日ヶ丘児童クラブを開設し、平日は放課後授業終了時から18時まで、土曜日・長期休業日は9時から18時まで預かり(時間延長保育も実施)、遊びや生活等の場を提供している。夕日ヶ丘児童クラブ運営費の市費負担分を予算化している。	今年度見直し事項	
事業目的	クラブで児童を預かり、保護者の就労を支援し、児童の健全育成を図る。		
現状と背景	平成20年度からクラブを開設し、夕日ヶ丘地区、隊内官舎、三軒屋地区の児童を預かっている。	その他	

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	子育て支援課
事業名	次世代育成支援後期行動計画策定事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	238		198			198	198
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	238		198			198

事業概要	次世代育成支援対策推進法の規定に基づき、子育て支援や子どもの心身の健やかな成長に資する環境の整備等に関する行動計画の後期計画(平成22年度～26年度)を策定する。	今年度見直し事項	
事業目的	少子化の進行、家庭や地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、次代を担う子どもとその家庭を地域全体で支援していくための計画目標を立てる。 各種団体等から委員を選出し委員会を設置して、平成22年度から26年度までの行動計画を策定する。		
現状と背景	次世代育成支援対策推進法の規定に従って、平成16年度に平成17年度から21年度までの行動計画を策定し、事業を実施しているところである。		

会計	10	一般会計
款	3	民生費
項	2	児童福祉費
目	1	児童福祉総務費

所管課	教育総務課
事業名	上道児童クラブ下水道受益者負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	103		103			103	103
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	103		103			103

事業概要	平成20年度において、上道児童クラブ(上道子ども会館)に下水道が接続されたため、賦課された下水道受益者負担金を予算化する。	今年度見直し事項	
事業目的	下水道受益者負担金を納付し、普及促進に努める。		
現状と背景	下水道工事の実施にあわせ、接続に係る必要経費や受益者負担金を予算計上している。	その他	